

Japan Initiative for Marine Environment
(JaIME)

<海洋プラスチック問題対応協議会>



2018年9月
JaIME事務局

「会長挨拶」

プラスチックを始めとする化学製品は、人類の社会生活上、必要不可欠なものです。一方で、プラスチックが有する耐久性等の性質により、利用後の廃棄段階での取扱いが不適切な場合には、地球環境に長く存在し、人の健康面や環境に有害な影響を与える恐れがあるため、適切な廃棄物管理を行う必要があります。

しかし現状は、アジア新興国他さまざまな地域からプラスチックを含む廃棄物が河川に流れ込み、グローバルな海洋に蓄積するという実態が、政治的・社会的に大きく取り上げられ、学識経験者からも問題が指摘されています。

我々化学産業界では、「レスポンシブル・ケア」という理念・活動を積極的に推進しています。これは、化学製品の開発から製造、消費、廃棄・リサイクルまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に環境・健康・安全を確保し、更なる改善を図っていく活動です。

この「レスポンシブル・ケア」の精神に鑑み、海洋プラスチック問題は化学産業界が率先して取り組むべき問題のひとつであると強く認識し、今般、日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟、プラスチック循環利用協会、石油化学工業協会、塩ビ工業・環境協会の5団体を共同事務局とする「海洋プラスチック問題対応協議会（JaIME）」を発足いたしました。

海洋プラスチック問題の対応として最も大切なことはプラスチック廃棄物が河川に流出しないことです。そのためには、プラスチック廃棄物管理の社会インフラをいかに整備していくかが大きな課題といえます。

日本は、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の考え方により、早くからプラスチックの分別回収システムなどのインフラ整備が進んでおり、今後も廃プラスチック有効利用率の向上を図っていくことが必要です。プラスチック廃棄物を多く排出している国・地域に対してプラスチック廃棄物の管理向上において、日本が果たすべき役割は大きいと考えています。それぞれの国や地域の事情や社会システムを理解しつつ啓発を含めた社会的なインフラ制度構築に向けた協力など、日本政府や同様の意思を共有する他の企業団体とも連携して、積極的に貢献していきます。

2018年9月

JaIME 会長 淡輪 敏

JaIME の事業計画

1. 情報の整理と発信

近年、学識経験者、NPO 等から海洋プラスチックに関する様々な報告と情報が発信され、その数も急速に増加している。外部調査会社を起用し、これらの情報を適時適切に整理し、政策面への影響等を解析し、協議会の審議・活動に資すると共に、協議会会員へ適宜情報を発信する。

2. 国内動向への対応

2018年6月に議員立法「海岸漂着物処理推進法」改正案が可決成立するとともに、同6月に閣議決定された循環型社会推進基本計画を踏まえ、環境省では「プラスチック資源循環戦略小委員会」を設置するなど、国内における当局の動きが加速している。これら諸課題の対処方針を協議し、産業界としての意見具申等を行っていく。

3. アジアへの働きかけ

日本の化学産業として、アジア新興国におけるプラスチック廃棄物の管理向上のために支援すべき対応を協議する。そのために、アジアで開催される関連するシンポジウムおよび会合等に適宜参加し、情報収集と啓発のための意見発信を行う。また、アジア地域で活動しているコンサルティング会社を起用し、現地での啓発活動を立案・実施する。

4. 科学的知見の蓄積

関係学識経験者の掘り起こしを行い、科学的知見を蓄積していく。エネルギーリカバリーの有用性については欧米諸国では認知されていない現状を鑑み、その有用性を科学的に評価する研究を支援するとともに、その知見を対外的な意見発信に活用していくことを検討する。

JaIME 会員リスト

2019年6月現在

【会員】

旭化成株式会社	J X T G エネルギー株式会社
A G C 株式会社	日本ゼオン株式会社
宇部興産株式会社	丸善石油化学株式会社
花王株式会社	出光興産株式会社
株式会社カネカ	三菱商事株式会社
J S R 株式会社	住友ベークライト株式会社
昭和電工株式会社	一般社団法人日本プラスチック食品容器工業会
住友化学株式会社	日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
積水化学工業株式会社	J N C 株式会社
株式会社ダイセル	日本化学繊維協会
D I C 株式会社	三井・ダウ ポリケミカル株式会社
デンカ株式会社	サンアロマー株式会社
東亜合成株式会社	株式会社プライムポリマー
東ソー株式会社	日本スチレン工業会
株式会社トクヤマ	信越化学工業株式会社
日油株式会社	太陽石油株式会社
日本化薬株式会社	ライオン株式会社
株式会社日本触媒	帝人株式会社
富士フイルムホールディングス株式会社	ダウ・ケミカル日本株式会社
三井化学株式会社	東レ株式会社
三菱ガス化学株式会社	発泡スチレンシート工業会
株式会社三菱ケミカルホールディングス	日本石鹼洗剤工業会
	積水化成品工業株式会社
	株式会社クラレ
	K H ネオケム株式会社

【賛同会員】

一般社団法人 全国清涼飲料連合会
日本百貨店協会
一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会

【事務局】

日本化学工業協会	(連絡先 : 03-3297-2567 樋口)
日本プラスチック工業連盟	(連絡先 : 03-6661-6811 加藤)
プラスチック循環利用協会	(連絡先 : 03-6855-9175 福田)
石油化学工業協会	(連絡先 : 03-3297-2014 新津)
塩ビ工業・環境協会	(連絡先 : 03-3297-5601 岩切)